

# 熱海市教育振興基本計画（兼教育大綱）

**【令和 4 年改訂】**

## 目 次

令和 4 年改訂の考え方と主な改訂点	P1
1 教育振興基本計画（兼教育大綱）の策定趣旨等	
（1） 基本方針	
（2） 計画期間	
2 施策と目標、進捗状況（令和 4 年改訂）	
（1） 確かな学力の定着と向上	P4
施策 1「幼児教育の質の向上」	
施策 2「新学習指導要領の着実な実施」	
施策 3「全国学力・学習状況調査の分析と改善」	
施策 4「読書活動の推進」	
施策 5「情報教育の推進」	
（2） 豊かな心の育成	P13
施策 6「子どもたちの自己肯定感・自己有用感の育成」	
施策 7「道徳教育の推進」	
施策 8「いじめ・不登校等への生徒指導上の徹底した対応」	
施策 9「体験活動や社会参画への機会の充実」	
施策 10「伝統や文化等に関する教育の推進」	
施策 11「青少年の健全育成」	
（3） 健やかな体の育成	P22
施策 12「乳幼児期の教育・保育の推進」	
施策 13「学校における健康教育の推進と児童生徒の体力向上」	
（4） 学びを支え多様なニーズ・人材に応じた学校づくり	P26
施策 14「学校マネジメントと教職員の資質・能力の向上」	
施策 15「特別支援教育の充実」	
（5） 熱海らしい特色ある教育の推進	P29
施策 16「国内外で活躍できる人材の育成（熱海から輩出する人材）」	
施策 17「キャリア教育の推進（熱海で活躍する人材）」	
施策 18「地域・企業等と学校の連携・協働の充実（地域活性化の中核人材）」	
（6） 生涯学習・スポーツ活動の推進	P36
施策 19「生涯を通じた学習の推進」	
施策 20「スポーツ活動の推進」	



## 1 教育振興基本計画（兼教育大綱）の策定方針等

国、県が策定した教育振興基本計画に基づき、令和2年度～令和11年度を計画期間とする計画を、次の基本方針をもって策定した。

### （1）基本方針

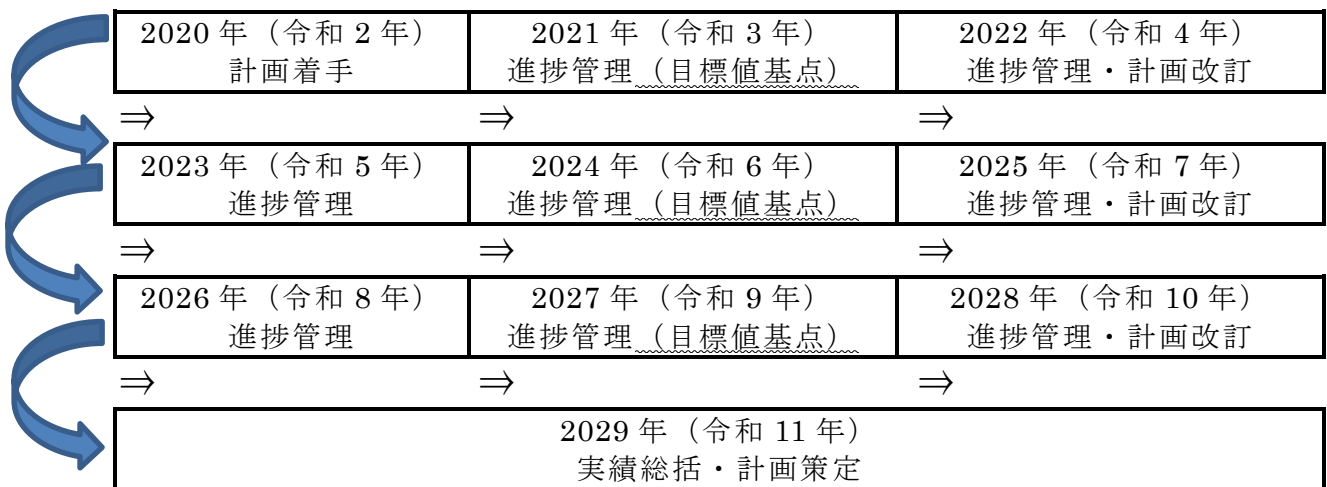
1. 一貫して続く人口減少により、少子高齢化の進展が加速していく中、5年後、10年後の社会情勢等に対応して生きていくことができる力を育成していく。
2. 義務教育課程において一人ひとりが主体的に学校生活を送れるよう、生活習慣や非認知能力<sup>10</sup>、思考・判断・表現などの力を身に付けるために系統的、継続的な幼児教育を実施していく。
3. 本市の就業・産業構造を踏まえ、熱海市が持続的に発展していく原動力、担い手となるよう、本市独自の公教育の取り組みを進めていく。
4. 国における国際競争力の強化及び多くの業種における人材不足への対応としての外国人就労者等にかかる規制緩和の加速、また、インバウンドの誘致促進等により、国際的視野、コミュニケーション能力等の重要性がさらに増すことを踏まえ、グローバル人材の育成に力を入れていく。
5. 本市の産業構造等から起因する家庭環境や生活実態を踏まえた学習支援を進めるとともに、多様なニーズへの対応として特別支援教育の推進を図っていく。
6. 新学習指導要領の着実な実施が図られるよう、学習環境の整備や教職員の多忙化解消、さらには学校等の施設における学校教育の基盤整備を進めていく。
7. 児童生徒数の減少にともない、複式学級の増加や集団生活の重要性への対応のため教育環境の整備を第一に、学校等の適正規模、適正配置の検討を進めていく。なお、検討を進めるにあたっては、学校等が地域コミュニティの拠点であることを考慮した対応を含めることとする。
8. 高齢化の進展にともない生涯学習活動の重要性が高まっていく一方、人口減少及び人口構造の変化からコミュニティ力の減少が著しいことなど、学び活躍できる環境を整備していく。
9. 生涯を通じたスポーツ活動が行われるよう、世代に応じた様々な施策を展開していくため、熱海市スポーツ推進計画の見直しに合わせて、本市の取り組みを構築していく。

<sup>10</sup>:意欲、協調性、粘り強さ、忍耐力、創造性、コミュニケーション能力といった、測定できない個人の特性による能力。

(2) 計画期間

本計画は、その期間を10年間として策定したものであるが、状況変化等に対応する計画とするため、2020年（令和2年）の着手以後、概ね3年ごとの見直しを図ることを前提とした。この計画とあわせて策定された学校施設等適正規模・適正配置計画も同様に進めていく。なお、各施策の目標値の設定については、3年ごとの見直しに期間の値として設定している。

（例：見直し年 令和7年、目標値設定年 令和6年）



(3) 施策の進捗状況

各施策の進捗状況について、目標指標に対して令和3年度の達成度を次のように表記している。

<クリアしていない場合>

★ 新事業カリキュラム実施数

(新設した園内、園外活動等カリキュラムの事業数)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
5 事業	0 事業	1 事業	4 事業

<クリアしている場合>

★ 学校関係者評価公表割合

(学校関係者評価を公表している学校の割合 2016「学校対象調査(静岡県)」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 100%	小学校 100%	小学校 100%	小学校 100%
中学校 100%	中学校 100%	中学校 100%	中学校 100%

## 2 施策と目標と進捗状況

### (1) 確かな学力の定着と向上

#### <施策 1> 「幼児教育の質の向上」

##### ◆ 課 題

平成 25 年以降、出生数が著しく減少しており、ここ数年では、年間 100 人程度の出生にとどまっている中、保護者の就労等の状況とあわせて幼稚園入園のニーズは減少傾向にあるものの、保育園入園の需要は、少しずつではあるが増加している状況にある。

このような状況の中、中堅未満の保育士の離職が毎年見受けられる現状を踏まえた、幼児教育、保育の量的体制の整備とあわせて、教育保育の質的向上を図り、子育て世代の教育に対する満足度を維持、向上させていくことを第一の目的として、熱海市における幼児教育に関する方針及び実施施策などを明確化し、幼児教育の重要性を踏まえ諸施策に取り組むことが必要と考えている。

また、幼児期において特別な支援を必要としている児童は、年々増加している傾向にあり、さらには、支援形態も児童の重度化、多様化によって人員配置や専門性を含めた体制が必要となっている。現状において、言語聴覚士や臨床心理士の導入効果も見られてはいるものの、今後継続した支援体制の構築、維持していく必要がある。

##### ■ 施策の方向

- 国の教育振興基本計画においては、幼児の発育に関し、社会状況の変化等による幼児の生活体験の不足等から、基本的な技能等が十分に身につけていないという課題が提起されている。
- このことから、乳幼児期の教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培うことを施策の基本として進めていく。
- あわせて、熱海市就学前教育カリキュラムを基本に公私立の区別なく全施設において幼児期の特性を踏まえた主体的な取り組みを進め、「郷土“熱海”を愛する心」を醸成する活動も熱海市全体の施設で取り組んでいく。
- 保育士等の離職抑制のため、経験年数に応じたキャリア形成事業に取り組む。

【目標設定指標、進捗状況】

★ 新事業カリキュラム実施数

(新設した園内、園外活動等カリキュラムの事業数)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
5 事業	0 事業	1 事業	4 事業

★ 幼稚園・保育園・学校合同研修回数

(保育教諭等と公教育教諭との合同研修回数)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
5 開催	4 開催	0 開催	1 開催

★ 幼児教育保育情報発信数

(乳幼児教育・保育に関する情報発信件数)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
10 件	2 件	2 件	2 件

★ 保育士、幼稚園教諭普通退職者数

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
0 人	1 人	3 人	2 人

【主要な取り組み】

- 基本的な生活習慣の育成や食育の推進、地域の自然や人材資源の活用など、家庭、学校、地域等と連携して乳幼児の豊かな活動に取り組む。
- 乳児期の教育と公教育の接続を図るため、幼児と児童等の交流や保育教諭等と公教育教諭の合同研修の充実など、連携した取り組みを進める。
- 教育、保育に関する一般的な経験年数別研修のみならず、特別支援教育や道徳教育等についても、幼稚園、保育園、認定こども園等の教職員研修の充実を図る。あわせて、中堅未満保育士等の離職を抑制するためのキャリア形成事業に取り組む。
- 公教育におけるGIGAスクール構想への円滑な移行のため教育用タブレットの導入や民間事業者のノウハウを活用した教育カリキュラムを実施し、それぞれの地域特性を踏まえた特色ある園づくりを進める。

- 乳幼児の教育・保育について、熱海市就学前教育グランドデザインの公表等、乳幼児教育・保育に関する情報発信を強化する。特に、保護者等への周知を図り、家庭における教育の充実を促していく。
- 教育保育計画の作成や保護者等への連絡手段として、園務管理システムの導入により、教育保育業務の効率化や保護者等の利便性向上を図る。

## <施策 2> 「新学習指導要領の着実な実施」

### ◆ 課題

教職員の多忙化解消の取り組みを進めている中、小学校では令和2年度、中学校では令和3年度、新学習指導要領<sup>19</sup>に完全移行したことにより、小学校における外国語教育、道徳の教科化をはじめ、プログラミング教育やICTを活用した新たな授業が実施されるなど、教職員の専門性向上や特色ある授業を進めていかなければならないなど、これまで以上の教員等の資質向上が要求される。また、これらにかかる教材、設備等の整備について、学校現場の要請に基づき着実に進めていく必要がある。また、教員等の資質向上と教員等の多忙化解消、と業務の負担軽減のため、専科教員<sup>20</sup>やALT、学習支援員等の人員配置とともに継続して、充足していかなければならないと認識している。

19:文部科学省が告示する初等教育及び中等教育における教育課程の基準。

20:原則として学級担任が全ての教科を担当している小学校において、特定の教科を専門的に担任する教員。

### ■ 施策の方向

- 国においては、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善、カリキュラムマネジメント<sup>21</sup>の確立等の趣旨を踏まえた新学習指導要領について、学校現場においての十分な理解を求めている。
- この指導要領が示された以後、数年の移行期間における取り組みがなされているが、今後さらに趣旨等の理解に基づく、要領の着実な実施のため、教職員に対する資質向上等の研修とともに教育環境の設備、人的配置等の充実を図る。
- 教員等の業務多忙化の解消を図るため、学習支援員やスクールサポートスタッフの配置に努め、時間外勤務の縮減に取り組む。

● 中学における部活動について、外部指導員の配置や地域移行を進める。

21:学校の教育目標の実現に向けて、子どもや地域の実態を踏まえ、教育課程を編成・実施・評価し、改善を図る一連のサイクルを計画的・組織的に推進していくこと。

【目標設定指標、進捗状況】

★ 自己研鑽に努めている教職員割合

(「学び続ける教師アンケート(熱海市教職員対象)」学習指導要領に関する設問：

【新学習指導要領】の内容について自己研鑽に努めていると答えた教職員の割合)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校100%	小学校 80%	小学校 99%	小学校100%
中学校100%	中学校 76%	中学校 99%	中学校 98%

★ 授業でICT活用指導できる教員割合

(授業にICTを活用して指導できる教員の割合「教育の情報化に関する調査(県平均)」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
100%	65%	79%	76%

★ 外国語専科教員配置

(小学校における外国語教育等に係る専科指導教員の配置拡充)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
8人	0人	1人	1人

★ 時間外勤務月80時間以上の教職員数(年度間延べ)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
0人	72人	4人	2人

★ 部活動指導員配置数

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
4人	0人	2人	2人

### 【主要な取り組み】

- 情報教育、外国語教育等に関する資質向上研修を実施していく。
- ICT 環境整備等の推進と情報活用能力育成のための学習活動の充実を図る。
- 急速かつ情勢変化が著しい ICT 社会に対応した取り組みの充実を図る。
- 外国語指導助手等の配置及び民間検定による外国語教育の充実を図る。
- 特別教科化に対応した道徳教育の充実を図る。
- 教員等の多忙化解消と業務負担の軽減のため、学習支援員やスクールサポートスタッフ、部活動指導員等の配置に努める。
- 中学における部活動について、外部指導員の配置や地域移行を進める。

### <施策 3> 「全国学力・学習状況調査の分析と改善」

#### ◆ 課 題

現状の調査結果は、全国平均並みに推移しているが、中学校で新たに導入された英語調査に関して、「聞く」「話す」といった技能調査が加わり、小学校の国語では、記述問題の記述回答の変化など、新学習指導要領の実施を踏まえた調査が今後も実施されていくと思われる。また、市内平均と全国平均を比較した分析にとどまらず、市内各校の調査結果を踏まえた対策を講じていく必要がある。

#### ■ 施策の方向

- 全国学力・学習状況調査の実施に基づく、課題の把握・分析・結果の活用による学校経営の改善や授業等の改善に関する取り組みについて、検証委員会における協議充実を図り、毎年度の調査の実施後速やかな取り組みによって、教職員の指導力の向上とともに児童生徒の学力の定着及び向上を図る。

### 【目標設定指標、進捗状況】

#### ★ 全国学力調査全国平均科目割合

(全国学力調査において全国平均を上回る科目の割合「全国学力量習状況調査」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校100%	小学校 50%	小学校未実施	小学校 0%
中学校100%	中学校100%	中学校未実施	中学校 0%

【目標設定指標、進捗状況】

★ 全国学習調査授業外の自主勉強割合

(学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 75%	小学校 67%	小学校未実施	小学校 66%
中学校 80%	中学校 64%	中学校未実施	中学校 67%

★ CEFRA1 レベル相当以上割合

(民間英語検定アセスメントテストにおいて CEFR の A1 レベル相当以上を達成した割合) 国設定目標値

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中学3年 50%	—	中学3年 64%	中学3年 62%

【主要な取り組み】

- 全国学力検証委員会における改善等の方針について、定期的を実施している定着度テスト等の結果を踏まえ、これら調査結果の的確な分析評価に基づく改善策等の検討を進める。
- 中学2年、3年次における民間英語検定 GTEC を継続して実施する。
- ICT を活用した授業内容の充実を図り、家庭学習においてタブレットを活用するなど学力向上策を進める。
- GIGAスクール構想の実現による学習の定着度向上のため、定着のムラや苦手教科等の改善のため、タブレットによる民間事業者開発のアプリケーションソフトの活用を進める。

## <施策 4> 「読書活動の推進」

### ◆ 課 題

小学 6 年生及び中学 3 年生を対象とした 2021 年全国学力、学習状況調査における読書に関する調査結果では、小学生では、1 日に 30 分以上読書をしていると回答した児童の割合は、34.4%であり全国平均の 37.4%を下回っている。また、中学生における同調査では、本市生徒の割合は、23.4%、全国平均 28.9%と同じく全国平均を下回った。

民間企業で行われた読書と学力向上の関係性においては、新たに読書活動を充実した児童生徒に関して学力が向上していることなどの分析がなされており、本市の若年層の読書量の増加は、学力向上を含めて取り組む必要がある。

### ■ 施策の方向

- 若年層においては、教育上学習の基礎となる言語能力の向上や豊かな心を醸成することができる読書活動は現状、今後においても、その重要性は高まっている。
- また、人間間のコミュニケーションの基礎となる言葉の基礎を身に着けるためにも生涯にわたる読書活動を推進していく。
- 特に読書量が満足ではない児童生徒の読書離れに対応した施策を進める。

#### 【目標設定指標、進捗状況】

##### ★ 全国学力調査読書量割合

(一日 30 分以上読書している児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」  
令和 3 年度：2022「諸調査・実態調査（学校教育課）」)

目標指標	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
中学 3 年 5 0 %	未実施	中学 3 年 4 2 %	中学 3 年 3 5 %

##### ★ 校内ブックバス貸出数

(学校周りのブックバスの年間貸し出し冊数 図書館統計)

目標指標	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
1 0, 0 0 0 冊	7, 5 6 8 冊	6, 5 4 2 冊	6, 2 0 7 冊

### 【目標設定指標、進捗状況】

#### ★ 電子書籍年間貸し出し冊数

(電子書籍年間貸し出し冊数 図書館統計)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
3,000冊	1,653冊	2,403冊	1,761冊

### 【主要な取り組み】

- ブックスタート、セカンドブックなど就学前・小学校入学時の読書の施策を継続実施する。
- 若年層向け電子書籍の充実を図る。
- 市立図書館との事業連携の強化を図り、学校図書館における機能強化と利用向上に取り組む。
- 学校司書等の配置及び研修の充実を図る。
- 歴史資料等のデジタル化による保存・公開を進める。

### <施策5> 「情報教育の推進」

#### ◆ 課題

新学習指導要領の実施にともない、ICTを活用した特色ある授業に着手した自治体が増加している。このような特色ある授業を進めることは、教員等の技術的、専門的な資質が求められるため、一定の負担が生じるため、研修の充実はもとより、教員が扱いやすい機器等の整備は、無駄な投資とならないよう、学校現場との調整などにより慎重に進めていく必要がある。

児童生徒を取り巻く情報環境については、本市児童等がスマホなどの通信機器の保有率の高さからも、正しい使い方とSNS上におけるいじめの形態変化などへの対策など、情報教育の実施は必要不可欠である。

■ 施策の方向

- 国、県が示した同計画における取り組みに基づき、児童生徒の情報活用能力の育成、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に向けた各教科等の指導における ICT 活用の推進、校務の ICT 化による教職員の業務負担軽減及び教育の質の向上等の実現のための ICT 環境整備の推進に取り組んでいく。
- あわせて、インターネットやスマートフォン、SNS 等の普及を反映したトラブル等の危険性等の情報モラルに関する教育もあわせて進めていく。

【目標設定指標、進捗状況】

★ 授業で ICT 活用指導できる教員割合

(授業に ICT を活用して指導できる教員の割合「教育の情報化に関する調査(県平均)」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
100%	65%	79%	76%

★ 無線 LAN 整備率

(普通教室における無線 LAN の整備率)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
100%	0%	100% (LTE 回線)	達成済み

★ タブレット (パソコン) 導入割合

(児童生徒一人一台パソコン (タブレット) 導入割合)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
100%	5%	100%	達成済み

★ 大型スクリーンの導入割合

(普通教室への大型提示装置 (大型スクリーン) の導入割合)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
100%	0%	100%	達成済み

★ 自分の考えを伝える道具としてタブレットやパソコンを使える児童生徒の割合 (ICT 教育アンケート各年度3月調査 (児童生徒))

目標指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
90%	未実施	87%	96%

### 【主要な取り組み】

- 日常的な ICT 活用による児童生徒の情報活用能力を育成する。
- 急速かつ情勢変化が著しい ICT 社会に対応した取り組みの充実を図る。
- 情報リテラシー<sup>22</sup>、情報モラル<sup>23</sup>に関する教育を継続的に実施する。あわせて、児童生徒が保有する通信機器等の管理等、家庭等への周知徹底を図る。

22:目的に応じて情報を活用する能力。

23:情報社会を生きるために必要な態度や考え方。

## (2) 豊かな心の育成

### ＜施策 6＞ 「子どもたちの自己肯定感・自己有用感の育成」

#### ◆ 課 題

毎年実施される全国学習状況調査における自己肯定感に関する調査では、本市の児童生徒が持つ自尊感情や自己肯定感について全国平均を上回る状況ではあるものの、同様の国際的な調査では日本の調査結果は極めて低い状況であることが指摘されている。今後、学校教育での学びを通じて、地域、社会での生活において児童生徒自らが学びから得た能力を活用して地域課題の解消へ取り組むことができる学習等を進めていく必要がある。

#### ■ 施策の方向

- 生きる力の源となる、自己肯定（自己を認める力）、自己有用（人の役に立つ力）を醸成することは、児童生徒にとって様々な環境に順応する力を身に着けることにつながる。
- このことを踏まえ、学校教育の充実とあわせ、このほか体験活動や家庭教育における支援等を進める。

### 【目標設定指標、進捗状況】

#### ★ 全国学習調査自己肯定感割合

(自分には良いところがあると思う児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 90%	小学校 80%	小学校未実施	小学校 78%
中学校 80%	中学校 60%	中学校未実施	中学校 76%

#### ★ 全国学習調査自己有用感<sup>24</sup>割合

(人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 100%	小学校 95%	小学校未実施	小学校 97%
中学校 100%	中学校 93%	中学校未実施	中学校 93%

24:自分の属する集団の中で、自分がどれだけ大切な存在であるかということをも自分自身で認識すること。

### 【主要な取り組み】

- 就学前教育カリキュラムに基づき、乳幼児期からの体験活動や家庭教育支援を進める。
- ブックスタート、セカンドブックなど就学前読書の施策を継続実施する。(再掲)
- 地域課題を認識し、その解消に向けて具体的に取り組むことができる教育活動の充実を図る。
- ボランティア活動、自然体験活動、地域行事等の様々な活動体験の充実支援に取り組む。
- ひとり親家庭や生活保護受給世帯など様々な課題を持つ児童生徒の学校外における教育活動の支援を進める。

## <施策 7> 「道徳教育の推進」

### ◆ 課 題

新学習指導要領において教科化された道徳については、これまで行われてきた授業とは違い、児童生徒が自ら考え、グループで討議し、様々な視点、価値観で課題を認識し、問題解決を図ることなど、授業の在り方や評価の考え方を明確にして、児童等一人ひとりの社会性、公共性等を養う教育を進める必要がある。

### ■ 施策の方向

- 小中学校における道徳の教科化により、現在の様々な社会の状況、児童生徒を取り巻く環境に対応、対処していくため、これらから生じる課題について、児童生徒が自分事として考える道徳教育を進めていく。

#### 【目標設定指標、進捗状況】

##### ★ 全国学習調査自己有用感割合

(人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校100%	小学校 95%	小学校未実施	小学校97%
中学校100%	中学校 93%	中学校未実施	中学校93%

##### ★ いじめ解消割合

(いじめ認知件数に占める、いじめの解消の割合調査)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校100%	小学校未実施	小学校 88%	小学校98%
中学校100%	中学校未実施	中学校100%	中学校100%

#### 【主要な取り組み】

- 小中学校において教科化された特別の教科道徳の実施と学校活動全般における道徳教育を推進する。
- 人権教育の取り組みの改善、充実とともに教科化された道徳教育の充実を図る。

## <施策 8> 「いじめ・不登校等への生徒指導上の徹底した対応」

### ◆ 課 題

本市におけるいじめ発生件数は、平成 30 年度の 52 件をピークに令和 3 年度 33 件と減少傾向に転じている。このことについては、改善に向け早期対応する観点から、事象の大小にかかわらず認知していくことを念頭に置いて対処してきた結果と言える。現状、通信機器等の保有状況等にもなういじめの形態変化への対応など、学校教育のみならず家庭教育における情報教育が最も重要である。また、児童生徒に対する指導及び保護者対応について、事案により法的見解を必要とするケースも見受けられ、専門家等による助言等の必要性も生じている。あわせて、いじめ等により不登校に陥る、さらに、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休校を要因とした生活習慣の乱れにより、全体の不登校児童生徒は増加傾向にある。これらの課題への対応は、未然に防ぐ、早期に対応する、早期に改善するなど関与すべき機関と連携した体制でのきめ細やかな対応等が求められる。

### ■ 施策の方向

- 不登校児童生徒について、いじめ認知等に関し、十分な状況の把握によりの確に行うとともに、未然防止はもとより、早期対応等を図る。また、生活習慣に起因する不登校児童生徒については、その家庭と連携して要因の解消を図っていく。
- また、通信機器を利用した SNS 等によるいじめの形態変化への対応など学校及び家庭における双方の対応を充実していく。
- いじめ等の対応は複雑化しており、法的根拠に基づく対応を要するケースについては、弁護士等への相談や助言を求めることなどスクールロイヤーの設置を継続していく。

#### 【目標設定指標、進捗状況】

##### ★ いじめ解消割合

(いじめ認知件数に占める、いじめの解消の割合調査)

目標指標	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
小学校 100%	小学校未実施	小学校 88%	小学校 98%
中学校 100%	中学校未実施	中学校 100%	中学校 100%

### 【目標設定指標、進捗状況】

#### ★ 不登校改善割合

(不登校等の課題を抱えていた児童生徒が適切な支援により、改善傾向に向かった割合調査)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 100%	小学校未実施	小学校 0%	小学校 0%
中学校 100%	中学校未実施	中学校 0%	中学校 15%

#### ★ SNS 不快経験割合

(SNS 利用による不快な経験をした児童生徒の割合「情報及び通信機器の活用状況調査」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 0%	小学校 1%	小学校 1%	小学校 0.2%
中学校 0%	中学校 6%	中学校 7%	中学校 0.6%

### 【主要な取り組み】

- 学校におけるいじめ事象の認知の徹底と事象の情報共有を図る。
- 生徒指導担当教職員をはじめ、いじめ防止等の研修等の実施充実を図る。
- いじめ、不登校児童生徒の心の問題等に適切に対応するため、外部機関や臨床心理士と連携して、解決に向けた取り組みを進める。
- いじめ問題対策連絡協議会を適宜、臨時に開催する。
- 法的対応を要する事案や未然防止の観点から、スクールロイヤーを活用する。
- 児童生徒の情報通信機器、特にスマートフォン利用に関しては、学校における情報教育のみならず、家庭における保護者等がこれを管理することを徹底していく。
- 教育相談事業の充実を図る。
- 人権教育の取り組みの改善、充実とともに教科化された道徳教育の充実を図る。(再掲)

＜施策 9＞ 「体験活動や社会参画への機会の充実」

◆ 課 題

人口減少にともない地域を支える人材の不足などコミュニティの維持が困難になってきている現状において、児童生徒が地域、社会活動に積極的に参加することにより、様々な地域課題に直面し、これを解決に導く力、意識の養成は、それぞれの地域が持続し、児童生徒が地域社会において成長していくことができるよう、実態を踏まえた教育活動の取り組みの重要性が高まっている。

■ 施策の方向

- 学校生活の範囲ではなく、将来の生活の質の向上のため、また、地域課題解消に向けた課題認識の醸成など、地域や生涯学習施設での活動やボランティア活動を通じた実践的な取り組みの充実を図る。
- 特定のテーマ設定による総合学習活動を進め、その成果発表の場を通じ、課題認識、実践意識の共有を図る。

【目標設定指標、進捗状況】

★ 防災訓練参加率

(地域で行われる防災訓練の児童生徒の参加率「学校防災に関する実態調査(静岡県)」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
70%	60%	未実施	未実施

★ ボランティア参加率

(地域のボランティア活動に参加したことがある児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 80%	小学校 74%	小学校未実施	小学校 57%
中学校 50%	中学校 40%	中学校未実施	中学校 49%

### 【目標設定指標、進捗状況】

#### ★ 地域総合学習等授業数

(地域の課題解消に向けた取り組みを考えるための総合学習等の授業数)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
5 コマ	未実施	5 コマ	5 コマ

### 【主要な取り組み】

- 地域活動、体験活動の中核となる人材の養成事業の充実を図る。
- 地域課題を認識し、その解消に向けて具体的に取り組むことができる教育活動の充実を図る。(再掲)
- 職場体験の質、量ともに充実を図る。

## <施策 10> 「伝統や文化等に関する教育の推進」

### ◆ 課 題

熱海市全体の伝統や文化を知ることが熱海を知ることに通ずるという観点から、学校教育における活動の充実を図る必要がある。このことの充実により熱海への郷土愛が結果的に育まれることを意識した活動を進めることが重要である。また、郷土愛を持つことを基礎に持つ児童生徒が熱海で生活することを選択することなど、定住促進の観点からも伝統文化、歴史を学ぶことの重要性をさらに認識していくことが必要である。

### ■ 施策の方向

- 熱海市全体の歴史文化、伝統について次代につなぐことや発展させていくために学ぶこととともに、これらについては、児童生徒が住む地域固有の文化等についても特に学ぶ必要性がある。
- これらのことを通じて、地域の特性及び地域特有の課題を把握、認識することができる取り組みを進めていく。

- 特定のテーマ設定による総合学習活動を進め、その成果発表の場を通じ、課題認識、実践意識の共有を図る。(再掲)

**【目標設定指標、進捗状況】**

★ 地域行事参加割合

(地域行事に参加する児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 80%	小学校 74%	小学校未実施	小学校 57%
中学校 50%	中学校 40%	中学校未実施	中学校 49%

★ 地域総合学習等授業数

(地域の課題解消に向けた取り組みを考えるための総合学習等の授業数)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
5コマ	未実施	5コマ	5コマ

**【主要な取り組み】**

- 地域課題を認識し、その解消に向けて具体的に取り組むことができる教育活動の充実を図る。(再掲)
- 歴史、文化、伝統等に関する出前講座等を開催する。
- 郷土読本「あたみ」の充実を図る。

<施策 11> 「青少年の健全育成」

◆ 課 題

これまでの地域に根差した健全育成活動を継続していくとともに、近年特に、情報環境の進展にともない、有害な情報等から児童生徒等を守る取り組みの必要性が高まっている。

また、本市の児童生徒において全国と比較して所持率の高いスマートフォンなど

のインターネット機器のフィルタリングや正しい利用など家庭はもとより民間事業者等と連携して普及等活動していく必要がある

■ 施策の方向

- これまでの健全育成にかかる事業等を継続して実施していくとともに、健全育成を目的にしている団体や地域組織と連携して青少年の健全育成事業を展開していく。
- インターネット等から派生する犯罪や有害な情報取得などの対策を学校、関係団体等、家庭と連携して進めていく。
- 健全育成を推進する団体等の人材養成を進める。

【目標設定指標、進捗状況】

★ SNS 不快経験割合

(SNS 利用による不快な経験をした児童生徒の割合「情報及び通信機器の活用状況調査」)

目標指標		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
小学校	0%	小学校	1%	小学校	1%	小学校	0.2%
中学校	0%	中学校	6%	中学校	7%	中学校	0.6%

【主要な取り組み】

- 学校生活や友達関係、保護者からの不安等に関する、既存の相談体制を維持するとともに、他の方法による相談機能の確立に取り組む。
- 違法、有害情報を遮断するフィルタリングサービス<sup>25</sup>の啓発周知や情報リテラシー、情報モラルに関する教育を継続的に実施する。
- 児童生徒の情報通信機器、特にスマートフォン利用に関しては、学校における情報教育のみならず、家庭における保護者等がこれを管理することを徹底していく。(再掲)

<sup>25</sup>:インターネット上の出会い系サイトなど青少年に望ましくないサイトへのアクセスを制限するサービス。

### (3) 健やかな体の育成

#### <施策 12> 「乳幼児期の教育・保育の推進」

##### ◆ 課 題

国においては、幼児の発育に関して、社会状況の変化等による幼児の生活体験の不足等から、基本的な技能等が十分に身につけていないという課題が提起されている。本市では、就学前カリキュラムを策定し着実に実施していくこととしているが、公教育段階においては、食事、睡眠等が十分でない調査結果が得られていることなど、これまで以上に生活全般にわたる正しい生活習慣を身につけていくことが必要となっている。

##### ■ 施策の方向

- 熱海市就学前教育カリキュラムに掲げた「つながる力」・「元気に生活する力」・「考えてチャレンジする力」を基本とした諸施策を着実に実施し、自分らしさを発揮し、たくましく生きる力を育み、身につけ生涯にわたり健康な生活を送るため、基本的な生活習慣を身につけ、運動や食事を楽しみ、心身ともに元気で安全に生活できる基礎づくりを乳幼児期から取り組んでいく。

#### 【目標設定指標、進捗状況】

##### ★ 全国学習状況調査朝食摂取率

(朝食を毎日とる児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 100%	小学校 94%	小学校未実施	小学校 95%
中学校 100%	中学校 95%	中学校未実施	中学校 89%

##### ★ 熱海市内小中学生睡眠時間

(睡眠時間7時間以上の児童生徒の割合「熱海市内小中学生の生活実態調査(小5～中3)」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 90%	小学校 90%	小学校 81%	小学校 84%
中学校 60%	中学校 53%	中学校 44%	中学校 57%

【目標設定指標、進捗状況】

★ 熱海市内小中学生入眠時間

(毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 80%	小学校 77%	小学校未実施	小学校 79%
中学校 100%	中学校 95%	中学校未実施	中学校 72%

★ 熱海市内小中学生起床時間

(毎日、同じくらいの時間に起きている児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 80%	小学校 73%	小学校未実施	小学校 88%
中学校 100%	中学校 93%	中学校未実施	中学校 92%

★ 地元食材を活用した新たな給食の提供

(新たな取り組みとして、積極的に地元食材を使った給食を提供した園)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
6 園	—	—	1 園

【主要な取り組み】

- 早寝・早起き・朝ごはんを基本に健康な生活リズムなど、正しい生活習慣を身につける。
- 一日の生活の流れの中で、友達と一緒に遊ぶ楽しさから心と体を十分に動かす活動を進める。
- 食べ物や食べることの大切さを通じて、食に関して興味や関心を持つこととあわせて、楽しく食事ができるよう、熱海市食育推進計画を着実に実施していく。
- 地元食材を活用した特色ある給食の提供を積極的に進める。

## <施策 13> 「学校における健康教育の推進と児童生徒の体力向上」

### ◆ 課 題

本市において児童生徒を対象とした生活習慣に関する調査では、朝食を必ず摂る割合は児童生徒とも毎日とるが80%以上であるものの、ほとんどとらないと回答した小学校高学年が3.8%、中学校全学年が5.6%存在しており、ほとんどとらない割合は年々増加傾向にある。また、平成30年度調査における児童生徒の睡眠時間については、小学校高学年児童では、8時間以上9時間未満が最も多く46.9%となっており、9時間以上が次いで23.0%となっている。中学校全学年調査では、6時間以上7時間未満、7時間以上8時間未満が最も多くそれぞれ30.2%となっており、次いで8時間以上9時間未満17.9%となっているが、スマートフォン使用やゲームにより睡眠時間が削られている状況は増加傾向にある。

### ■ 施策の方向

- 生涯を通じて健康的な生活が営めるよう、基本的な生活習慣を身につけることや、食に関する知識を身につけ、関心とともに正しい食生活を習慣づけられることが学校における健康教育に求められている。
- また、児童生徒に対する薬物乱用防止教育はもとより、心の健康や多様なアレルギー対策など、学校のみならず医師会、薬剤師会等の関係機関との連携強化を進める。
- これらの基礎に基づき、学校体育や部活動を通じての体力向上も並行して進めていく。また、令和5年度から令和7年度にかけて、部活動の地域への移行を進める。

#### 【目標設定指標、進捗状況】

##### ★ 全国学習状況調査朝食摂取率

(朝食を毎日とる児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校100%	小学校 94%	小学校未実施	小学校95%
中学校100%	中学校 95%	中学校未実施	中学校89%

【目標設定指標、進捗状況】

★ 熱海市内小中学生睡眠時間

(睡眠時間7時間以上の児童生徒の割合「熱海市内小中学生の生活実態調査(小5～中3)」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 90%	小学校 90%	小学校 81%	小学校 84%
中学校 60%	中学校 53%	中学校 44%	中学校 57%

★ 熱海市内小中学生入眠時間

(毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 80%	小学校 77%	小学校未実施	小学校 79%
中学校 100%	中学校 95%	中学校未実施	中学校 72%

★ 熱海市内小中学生起床時間

(毎日、同じくらいの時間に起きている児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 80%	小学校 73%	小学校未実施	小学校 88%
中学校 100%	中学校 93%	中学校未実施	中学校 92%

【主要な取り組み】

- 早寝・早起き・朝ごはんを基本に健康な生活リズムなど、正しい生活習慣を身につける。(再掲)
- 食べ物や食べることの大切さを通じて、食に関して興味や関心を持つこととあわせて、楽しく食事ができるよう、熱海市食育推進計画を着実に実施していく。(再掲)
- 児童生徒の体力向上とスポーツ技術向上等のため、中学校における部活動の充実を図る。その一環として、各校への部活動補助金交付を継続していく。

### 【主要な取り組み】

- 熱海市スポーツ推進計画に基づき、学校体育、部活動のほか、様々なスポーツ活動を推進するため、地域や関連団体等が行うスポーツ活動への支援を進める。
- 中学における部活動について、外部指導員の配置や地域移行を進める。(再掲)

## (4) 学びを支え多様なニーズ・人材に応じた学校づくり

### <施策 14> 「学校マネジメントと教職員の資質・能力の向上」

#### ◆ 課 題

教職員を取り巻く環境は、新学習指導要領への移行や保護者等に対する学習以外の事案対応などは増加、長期化している状況にある。さらに、教職員の世代構成の変化により多忙化の進行が著しく、人事管理及び人材養成が十分に行われていない状況も見受けられる。これらの課題解消のためには、教職員が担うべき役割と時間管理を明確に整理する必要があり、マネジメントの前提として学校現場の就業等の環境整備が急がれている。

#### ■ 施策の方向

- 教職員を支える力として、学校長のリーダーシップは、働き方の改善等のための人事管理とともに学校最大の資源である教職員の人材養成は重要であることを踏まえ、教育委員会の方針に基づく学校マネジメントを推進していく。
- 新学習指導要領の実施にともなう、外国語教育や道徳の教科化、更には、プログラミング教育<sup>26</sup>が行われるなど、新たなカリキュラムへの対応や保護者等からの教育ニーズが多様、複雑化する中、教職員に求められる資質、能力の向上の範囲が拡大していることを踏まえ、カリキュラムの量的増加への対応とともに、授業等の質的向上の取り組みを進めていく。
- 教員等の業務多忙化の解消を図るため、学習支援員やスクールサポートスタッフの配置に努め、時間外勤務の縮減に取り組む。

- 教職員の業務負担の軽減のため、令和 5 年度から令和 7 年度にかけて、部活動の地域への移行を進める。(再掲)
- 中学における部活動について、外部指導員の配置や地域移行を進める。(再掲)

26:2020 年度から実施される新しい学習指導要領に盛り込まれ、小学校で必須化される。コンピュータープログラムを意図通りに動かす体験を通じ、論理的な思考力を育む教育。

**【目標設定指標】(現状値)**

★ 学校関係者評価公表割合

(学校関係者評価を公表している学校の割合 2016「学校対象調査(静岡県)」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 100%	小学校 100%	小学校 100%	小学校 100%
中学校 100%	中学校 100%	中学校 100%	中学校 100%

★ 研修成果授業改善等教員割合

(研修の成果を授業改善や学校運営等に役立てた教員の割合 2016「学校対象調査(静岡県)」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 100%	小学校 96%	小学校 94%	小学校 100%
中学校 100%	中学校 91%	中学校 92%	中学校 98%

★ 時間外勤務月 80 時間以上の教職員数(年度間延べ)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
0 人	72 人	4 人	2 人

★ 部活動指導員配置数

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
4 人	0 人	2 人	2 人

### 【主要な取り組み】

- 専門性、新要領対応、授業力向上等、県、市、校内研修の充実を図る。
- 学校マネジメントの向上を目的とした管理職研修等の充実を図る。
- 県等主催の研修との重複受講とならないよう、市主催研修等の見直しを図る。
- 若手、中堅、管理職等キャリアに応じた研修の充実とともに、学校の中核教員を養成していく。
- 教職員の多忙化解消のため学校校務の見直しと学校が担うべき業務のすみ分けとともに、業務効率化のためのシステム構築を図る。
- 学校関係者評価の結果公表と学校と地域、保護者等の積極的な連携、協働を進める。
- 新要領における新たなカリキュラムに対応した設備等の基盤整備を進める。
- 教員等の多忙化解消と業務負担の軽減のため、学習支援員やスクールサポートスタッフ、部活動指導員等の配置に努める。
- 教職員の業務負担の軽減のため、中学における部活動の地域移行を進める。

(再掲)

### <施策 15> 「特別支援教育の充実」

#### ◆ 課 題

特別支援教育の現状は、全体の児童生徒数が減少している中、支援を必要とする児童生徒は増加の傾向を示しており、また、様々な障害に応じての対応も複雑、多様化している状況にある。このような状況を踏まえ、特別支援教育に精通した人員配置とともに、すべての教職員の指導力を向上させていかなければならない。

#### ■ 施策の方向

- 特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にあり、一人ひとりに応じた支援は幼児期から、また、障害の程度や多様性により、通級指導をはじめ支援学級の増加対応及び充実を図っていく。また、通級指導を必要とする児童生徒の増加に応じて、担当教員の巡回指導方式の拡充を検討する。

- さらには、支援にあたる教員の資質向上など指導要領等の早期構築を図る。

### 【目標設定指標、進捗状況】

#### ★ 個別指導計画作成割合

(特別な支援が必要な幼児児童生徒の個別指導計画作成している割合「特別支援教育体制整備状況調査(文部科学省)」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
幼稚園 100%	幼稚園 82%	幼稚園 100%	幼稚園 100%
小学校 100%	小学校 93%	小学校 100%	小学校 100%
中学校 100%	中学校 91%	中学校 100%	中学校 100%

### 【主要な取り組み】

- 個別支援計画及び指導計画等を作成、活用し、障害の特性等を的確に捉え、個々の教育ニーズや支援内容の充実を図る。
- 特別支援教育に関する養成研修等を通じて、支援教育の充実を図る。
- 専門的知見を有する臨床心理士や言語聴覚士の活用により、発達診断や相談等を充実させて保健、医療、福祉等専門機関との連携を図り、幼児期からの充実した支援を図る。
- 通級指導を必要とする児童生徒の増加に応じて、担当教員の巡回指導方式の拡充を図る。
- 特別支援教育にかかる学習支援員の配置を進める。

### (5) 熱海らしい特色ある教育の推進

<施策 16> 「国内外で活躍できる人材の育成(熱海から輩出する人材)」

#### ◆ 課題

現在、国の施策等において今後 10 年の間に進展、到来する超スマート社会(Society5.0)<sup>27</sup>の中では、AI 等により人それぞれ現状の社会生活のままでは立ち

いかなくなる状況となることが予想される。また、この技術革新とともに情報通信・交通分野の急速な革新にあわせて国際化は今以上に進むことは容易に予想できる。

このような状況を間近に控えた現状、幼児教育から公教育における教育活動は、これらに対応していくことができる人材を養成することを第一に、ICTの活用や外国語教育を通じたコミュニケーション能力の向上のためのカリキュラム構築と授業等の質の向上、さらには、異文化と触れ合う交流事業等の充実を図る必要がある。

27:IoT (Internet of Things)、ロボット、人工知能 (AI)、ビッグデータ等の新たな技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、一人一人のニーズに合わせる形で社会的課題を解決する新たな社会。

## ■ 施策の方向

- 幼児期から公教育の過程において、熱海市の歴史、伝統、文化、産業をしっかりと学び、郷土愛を育むとともに本市の特性を踏まえることを基礎として、異文化に対する理解や多様な価値観を認めること、また、コミュニケーション能力向上の基礎として、英語をはじめとした語学力の向上を図っていく。
- また、様々な社会で国際化している現状、及び今後さらにグローバル化が進展する分野において活躍できる人材の育成は、本市にとって取り組むべき事項の一つとして関連する事業を推進していく。
- ICTの活用、外国語教育の充実を図るとともに、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力の向上を図っていく。
- これらの取り組みにあたっては、学校教育のほか、関係機関等との連携による実際の体験等、様々な連携施策によって実施していく。

【目標設定指標、進捗状況】

★ 授業で ICT 活用指導できる教員割合

(授業に ICT を活用して指導できる教員の割合「教育の情報化に関する調査(県平均)」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
100%	65%	79%	76%

★ 無線 LAN 整備率

(普通教室における無線 LAN の整備率)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
100%	0%	100% (LTE回線)	達成済み

★ タブレット (パソコン) 導入割合

(児童生徒一人一台パソコン (タブレット) 導入割合)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
100%	5%	100%	達成済み

★ 自分の考えを伝える道具としてタブレットやパソコンを使える児童生徒の割合 (ICT教育アンケート各年度3月調査(児童生徒))

目標指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
90%	未実施	87%	96%

★ 大型スクリーンの導入割合

(普通教室への大型提示装置(大型スクリーン)の導入割合)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
100%	0%	100%	達成済み

★ 外国語専科教員配置

(小学校における外国語教育等に係る専科指導教員の配置拡充)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
8人	0人	1人	1人

★ CEFR A1 レベル相当以上割合

(民間英語検定アセスメントテストにおいて CEFR の A1 レベル相当以上を達成した割合) 国設定目標値

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中学3年50%	—	中学3年64%	中学3年62%

★ 地域総合学習等授業数

(地域の課題解消に向けた取り組みを考えるための総合学習等の授業数)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
5コマ	未実施	5コマ	5コマ

★ 中学生海外派遣研修参加者数

(国際交流事業における中学生海外派遣研修参加者数 生涯学習課)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
10人	3人	未実施	未実施

【主要な取り組み】

- 日常的な ICT 活用による児童生徒の情報活用能力を育成する。(再掲)
- ICT を活用した授業内容の充実を図り、家庭学習においてタブレットを活用するなど学力向上策を進める。(再掲)
- GIGAスクール構想の実現による学習の定着度向上のため、定着のムラや苦手教科等の改善のため、タブレットによる民間事業者開発のアプリケーションソフトの活用を進める。(再掲)
- 中学2年、3年次における民間英語検定 GTEC を継続して実施する。(再掲)
- 情報教育、外国語教育等に関する資質向上研修を実施していく。(再掲)
- 外国語指導助手等の配置及び民間検定による外国語教育の充実を図る。(再掲)
- ボランティア活動、自然体験活動、地域行事等の様々な活動体験の充実支援

に取り組む。(再掲)

○ 地域活動、体験活動の中核となる人材の養成事業の充実を図る。(再掲)

○ 地域課題を認識し、その解消に向けて具体的に取り組むことができる教育活動の充実を図る。(再掲)

○ 職場体験の質、量ともに充実を図る。(再掲)

○ 中学生を対象とした海外派遣研修の量的な充実を図る。あわせて、小学生、高校生を対象とした研修の実施を進める。

○ 国際交流協会が実施する国際交流人材育成事業を支援していく。

○ 本市の児童生徒が受講できるよう、国際交流協会の主催による外国語教室の拡充を図る。

○ 高校生等の海外留学について、関係機関と連携して促進していく。

#### <施策 17> 「キャリア教育の推進（熱海で活躍する人材）」

##### ◆ 課 題

現在、熱海市における中長期的な課題は、人口減少、人口構造の歪み、少子化、高齢化の進展により生産年齢人口の減少に伴う、労働力の低下や町内会等におけるマンパワーの著しい低下など構造的な課題が山積している状況にある。このような中、長期的にこの課題にあたる人材の養成は急務であり、これらの課題解決を考えていく教育を公教育から進めていく必要がある。

##### ■ 施策の方向

- 国内外で活躍できる人材の育成とあわせて、本市の産業構造等を学び、本市の課題を学び、本市の課題である人口減少や少子高齢化、コミュニティの弱体化などの諸課題解決の原動力となる人材の育成を図っていく。
- これらの課題に向かう人材の資質として重要な、熱海のために行動を起こすことができる、熱海を変える意思を持つ、様々な分野において志を持ち、持続してやり抜くことができる力を育成していく。

【目標設定指標、進捗状況】

★ 地域行事参加割合

(地域行事に参加する児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 80%	小学校 74%	小学校未実施	小学校 57%
中学校 50%	中学校 40%	中学校未実施	中学校 49%

★ 地域総合学習等授業数

(地域の課題解消に向けた取り組みを考えるための総合学習等の授業数)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
5コマ	未実施	5コマ	5コマ

★ 防災訓練参加率

(地域で行われる防災訓練の児童生徒の参加率「学校防災に関する実態調査(静岡県)」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
70%	60%	未実施	未実施

★ ボランティア参加率

(地域のボランティア活動に参加したことがある児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 80%	小学校 74%	小学校未実施	小学校 57%
中学校 50%	中学校 40%	中学校未実施	中学校 49%

【目標設定指標、進捗状況】

★ 職場等体験参加企業数

(職場、職業体験に参加した地元企業数 24 企業等 令和元年度サマーショートボランティア)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
30 企業等	24 企業等	未実施	未実施

### 【目標設定指標、進捗状況】

#### ★ 奨学金返還免除割合

(育英事業の対象者のうち、返還免除を受けた対象者の割合)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
50%	返還免除者 45% 完納者 36%	返還免除者 46% 完納者 65%	返還免除者 44% 完納者 57%

### 【主要な取り組み】

- 基本的な生活習慣の育成や食育の推進、地域の自然や人材資源の活用など、家庭、学校、地域等と連携して乳幼児の豊かな活動に取り組む。(再掲)
- ボランティア活動、自然体験活動、地域行事等の様々な活動体験の充実支援に取り組む。(再掲)
- 地域活動、体験活動の中核となる人材の養成事業の充実を図る。(再掲)
- 地域課題を認識し、その解消に向けて具体的に取り組むことができる教育活動の充実を図る。(再掲)
- 職場体験の質、量ともに充実を図る。(再掲)
- 地元企業等と連携した起業、創業体験や職場体験の実施及び継続的な連携体制を構築する。
- 育英事業における一定期間在住による減免制度の拡充を図る。

### <施策 18> 「地域・企業等と学校の連携・協働の充実」

#### ◆ 課題

現在、熱海市における中長期的な課題は、人口減少、人口構造の歪み、少子化、高齢化の進展により生産年齢人口の減少に伴う、労働力の低下や町内会等におけるマンパワーの著しい低下など構造的な課題が山積している状況にある。(再掲)

また、宿泊業などのサービス産業においては、慢性的な労働力不足が解消されず、国の在留資格の緩和に合わせて外国人労働力が必要不可欠なこととなっている。

■ 施策の方向

- 近年、人口減少、人材の不足等により地域力が低下している中、子どもを持つ家庭の環境も多様化している。様々な環境で育つ子どもたちのため、地域全体でそれぞれの家庭を支え、地域に存在する企業、団体、学校等が連携、協働して、子どもたちが安心して育つことができる環境の構築を図る。
- また、連携、協働の拠点として、さらに地域活性化の拠点として学校を中核としてまちづくり、地域づくりを進めていく。

【目標設定指標、進捗状況】

★ 地域行事参加割合

(地域行事に参加する児童生徒の割合「全国学力学習状況調査」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校 80%	小学校 74%	小学校未実施	小学校 57%
中学校 50%	中学校 40%	中学校未実施	中学校 49%

★ 地域総合学習等授業数

(地域の課題解消に向けた取り組みを考えるための総合学習等の授業数)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
5コマ	未実施	5コマ	5コマ

★ 防災訓練参加率

(地域で行われる防災訓練の児童生徒の参加率「学校防災に関する実態調査(静岡県)」)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
70%	60%	未実施	未実施

★ コミュニティスクール<sup>28</sup>設置数

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
11か所	0か所	0か所	0か所

★ 職場等体験参加企業数

(職場、職業体験に参加した地元企業数 24企業等 令和元年度サマーショートボランティア)

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
30企業等	24企業等	未実施	未実施

28:学校と保護者や地域が知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、子どもたちの豊かな成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める法律に基づいた仕組み。

### 【主要な取り組み】

- 地域の中核人材からなるコミュニティスクールの設置を進める。
- 地域活動、体験活動の中核となる人材の養成事業の充実を図る。(再掲)
- 地域課題を認識し、その解消に向けて具体的に取り組むことができる教育活動の充実を図る。(再掲)
- 児童生徒に対し、放課後、土曜日等を活用して、地域人材による学習支援等を実施し、地域における子どもの居場所づくりを進める。
- 学校における教育活動のほか、社会教育の一環として家庭教育支援等の活動充実を図る。

## (6) 生涯学習・スポーツ活動の推進

### <施策 19> 「生涯を通じた学習の推進」

#### ◆ 課 題

本市の高齢化の状況は、高齢化率の増加はもとより 75 歳以上の後期高齢化率が年々増加している傾向にあり、高齢化から超高齢化へと進展している状況にある。

また、単身高齢者世帯の増加も顕著であり、さらに、市外からの高齢者世帯の転入も多い傾向にある。

あわせて、生涯学習事業である市民教室、市民大学の受講者に偏りが見受けられ、開催日時や在宅での生涯学習事業の在り方を再構築する必要がある。

#### ■ 施策の方向

- 高齢化の進行が著しい中ではあるが、元気に日常を送る退職世代が増加している。一方、本市では、高齢者の単身世帯の増加が顕著であり、生涯にわたる学びや活動は、非常に重要なこととして認識されている。
- また、生涯学習に求められるニーズは、高齢者を中心に多種多様であり、生涯学習メニュー等に対する要請は日々高まりを見せている。

- このような中、既存の生涯学習活動とともに、学びと活動の満足度の向上を目的とした生涯学習メニューの充実を図る。

**【目標設定指標、進捗状況】**

★ 生涯学習人材バンク登録者数

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
150人	99人	115人	121人

★ 市民大学、市民教室の受講者数（延べ人数）

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
3,000人	2,180人	342人	586人

★ 生涯学習メニューの受講等において満足した受講者等の割合

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
50%	未実施	未実施	未実施

★ ニーズに応じて新規に実施した生涯学習メニュー数

目標指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
5講座	未実施	未実施	未実施

**【主要な取り組み】**

- 性別、年代、学び方等を問わず、それぞれが主体的に、満足して生涯学習活動ができる環境整備を図る。
- 就労等により生涯学習活動が行えない市民等に対する、学び、活動の機会の充実を図る。
- 既存の生涯学習メニューの見直しとともに、新たなニーズを把握し、より質の高い生涯学習メニューの構築を図る。
- 幅広い学習ニーズに対応するため、市民大学講座の動画配信による自宅での聴講を進める。
- 質の高い生涯学習を継続して実施していくために、様々な学び、活動を担う人材の養成を図る。

## <施策 20> 「スポーツ活動の推進」

### ◆ 課 題

本市においては、生活習慣病を原因とした死亡例の割合が県下の中で最も高い状況が続いている。そのため、健診による早期発見、改善はもとより、日常的な運動習慣を身につけることが重要である。

### ■ 施策の方向

- 熱海市民の健康状況を踏まえ、継続してスポーツに親しむことができる環境整備を進める必要がある。本市におけるスポーツ活動の推進を図るため、あらゆる年代に対応した「スポーツ推進計画」に掲げられた各施策を着実に実施していく。
- 令和 5 年度から令和 7 年度にかけて、部活動の地域への移行を進める。(再掲)

#### 【目標設定指標、進捗状況】

##### ★ 週 1 回運動を行っている市民の割合

目標指標	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
5 0 %	3 1 %	5 7 %	アンケート 未実施

(健康増進プラン中間評価・見直し 2018.3)

#### 【主要な取り組み】

- 熱海市スポーツ推進計画を着実に実施していく。
- 時、場所、人を選ばず気軽に運動が行える環境整備を進める。
- 市民の年齢、年代に応じたスポーツ教室等の充実を図る。
- 中学における部活動について、外部指導員の配置や地域移行を進める。(再掲)